

「エリゼ条約の最も美しい子供」  
— 独仏青少年事務所：国境を越える青少年交流 —

寺 島 敦 子

『国際関係・比較文化研究』（静岡県立大学国際関係学部）  
第11巻第1号（2012年9月）抜刷

## 【研究ノート】

# 「エリゼ条約の最も美しい子供」 — 独仏青少年事務所：国境を越える青少年交流 —

寺 島 敦 子

## はじめに

ドイツ<sup>1</sup>とフランスの間では、約50年にわたって800万人もの青少年が交流してきた。このような大規模な交流を可能にした理由として、両国の間には1963年にエリゼ条約という友好協力条約が締結されており、この条約によって、独仏青少年事務所(DFJW/OFAJ (Deutsch-Französisches Jugendwerk [DFJW]/Office Franco-Allemand pour la Jeunesse [OFAJ]、以下、青少年事務所または事務所と略記)<sup>2</sup>という青少年交流専門の公的機関が創設されていることがあげられよう。これまで同事務所は、両国の3歳から30歳までの青少年に、多様な分野で互いの文化を知るための交流の機会を与えてきており、両国の社会的紐帯を築いてきた。それゆえ、同事務所はエリゼ条約の成功例として「エリゼ条約の最も美しい子供」と称されている<sup>3</sup>。さらに、同事務所はヨーロッパの青少年交流の「雛型的存在」<sup>4</sup>として、その社会、統合政策にも影響を与えている。例えば、ドイツ・ポーランド青少年事務所(DPJW/PNWM (Deutsch-Polnisches Jugendwerk [DPJW]/Polsko-Niemiecka Współpraca Młodzieży [PNWM])<sup>5</sup>は同事務所を直接模倣したものである。また、高い評価を得ている「エラスムス」プログラム(ERASMUS)<sup>6</sup>や「コメット」プロ

1 本稿における「ドイツ」とは、ドイツ統一(1990年10月3日)以前は「西ドイツ」を指す。

2 独仏青少年事務所にかんしての先駆的な研究として、以下の論文を参照した。ハンス・マンフレット・ボック、西山暁義訳「二国間、ヨーロッパの文化関係における独仏青少年事務所(DFJW/OFAJ)」廣田功編『欧州統合の半世紀と東アジア共同体』(日本経済評論社、2009年)、Hans Manfred Bock (Hrsg.), *Deutsch - französische Begegnung und europäischer Bürgersinn. Studien zum Deutsch-Französischen Jugendwerk 1963-2003*, Opladen 2003. 以下Bock (Hrsg.) 2003と略記。なお、本稿にかんしては訳語を含めボック氏および西山暁義氏から多くの教示をいただいた。

3 同事務所の評価については、例えば以下(前職の2名の事務総長の論文)も参照。Max Claudet, Eva Sabine Kuntz, Das "schönste Kind des Élysée-Vertrags" - fit für die Zukunft. Neues Abkommen zum Deutsch-Französischen Jugendwerk, in: *Dokumente. Zeitschrift für den deutsch-französischen Dialog*, 2005. Nr. 2. S.69-78.

4 戦後のヨーロッパにおける青少年交流の意義については以下のサイトを参照。ゲーテ・インスティテュート(Goethe-Institut)「連続企画 和解への道—ドイツ・フランス青少年交流プログラム」  
<http://www.goethe.de/ins/jp/lp/prj/wza/defr/ja/2196302.htm> (2012年4月29日閲覧)

グラム (COMETT)<sup>7</sup> などのヨーロッパの青少年政策にかかわる諸制度に対しても、同事務所はそのモデルとして助言、協力と役割分担をしてきたのである<sup>8</sup>。2003年のエリゼ条約40周年の記念行事の際には、同事務所が主催した独仏青少年議会の発案により、独仏共通の歴史教科書<sup>9</sup>も誕生している。

一方で、このような大規模で多様な交流を政府だけで行うのは不可能であり、実際の交流の担い手は同事務所と提携している両国の市民社会の諸組織と諸機関である。つまり、青少年事務所は、両国政治の連携と、政治と市民社会の連携からなる機関でもある。独仏間の青少年交流政策の成功は、両国政治の推進力だけに負っているわけではないと推測されるのである。

本稿は、ドイツとフランスが、質、量いずれにおいても、他の二国関係に例をみない青少年交流を持続させてきた理由を解明することを目的としている。とりわけ、両国政治の関係、交流を担う両国市民社会の関係、両国における政治と市民社会の関係、という三つのレベルに注目し、独仏青少年事務所の構造と事業の変遷を事務所設立時からドイツ統一直後の時期まで見ていきたい。

以下においては、まず、青少年事務所の構造や事業内容を含んだ全体像と現況について把握し、次いで同事務所の設立からドイツ統一直後までを中心とした同事務所の歩みについて検討し、最後に、独仏間でこのような交流政策が持続できた理由を考察してみたい。

5 ボック、前掲論文、210頁。この機関は1991年6月に設立され、1993年より活動を開始した。ワルシャワとポツダムに事務所を置き、これまで200万人以上の両国の青少年に交流の機会を与えてきた。以下のドイツ・ポーランド青少年事務所のサイトも参照。<http://www.dpiw.org/> (2012年5月18日閲覧)

6 「エラスムス」プログラム (ERASMUS [European Region Action Scheme for the Mobility of University Students]) は、1987年採択され、1988/89年スタートした大学生のEC/EU域内諸国での単位取得プログラムである。1995年よりSOKRATES「ソクラテス」プログラムの一環となった。なお、『ルモンド』紙は、開始より25年を迎える同プログラムを、域内における学生の移動に貢献したという理由で、EUレベルの青少年政策のうちで最も成功した例として評価している。

[http://www.lemonde.fr/cgi-bin/ACHATS/acheter.cgi?offre=ARCHIVES&type\\_item=ART\\_ARCH\\_30\\_J&objet\\_id=1192466&xtmc=erasmus&xtr=1](http://www.lemonde.fr/cgi-bin/ACHATS/acheter.cgi?offre=ARCHIVES&type_item=ART_ARCH_30_J&objet_id=1192466&xtmc=erasmus&xtr=1) (2012年5月22日閲覧)

7 「コメット」プログラム (COMETT [Community Programme in Education and Training for Technology]) は、1986年採択され、1987年にスタートした技術分野における大学と企業間の協力プログラムである。1995年よりLeonardo da Vinci「レオナルド・ダ・ヴィンチ」プログラムの一環となる。

8 ボック、前掲論文、211-212頁。

9 独仏共通歴史教科書は、古代から現代までを扱った全3巻が刊行され、現代史についてはすでに日本語版も刊行されている。Guillaume Le Quintreck, Peter Geiss, *Deutsch-französisches Geschichtsbuch / Gymnasiale Oberstufe, Geschichte; Europa und die Welt seit 1945*, Stuttgart, Leipzig, Klett, 2006 ; Guillaume Le Quintreck, Peter Geiss, *Deutsch-französisches Geschichtsbuch / Gymnasiale Oberstufe, Geschichte; Europa und die Welt vom Wiener Kongress bis 1945*, Stuttgart, Leipzig, Klett, 2008 ; Guillaume Le Quintreck, Peter Geiss, *Deutsch-französisches Geschichtsbuch / Gymnasiale Oberstufe, Geschichte; Europa und die Welt von der Antike bis 1815*, Stuttgart, Leipzig, Klett, 2011. (ドイツ語版)、ペーター・ガイス、ギョーム・ル・カントレック監修、福井憲彦、近藤孝弘監訳『ドイツ・フランス共通歴史教科書 [現代史] 1945年以後のヨーロッパと世界』(明石書店、2008年)。

## 1 独仏青少年事務所

独仏間の青少年交流を行う独仏青少年事務所とはどのような機関であろうか。1963年1月22日、フランス共和国大統領ドゴールとドイツ連邦共和国首相のアデナウアーの間で調印された独仏友好協力条約（エリゼ条約）<sup>10</sup> C項（「教育・青少年問題」）<sup>11</sup> であげられた青少年交流・促進事業は、同年7月5日「独仏青少年事務所の設立にかんする協定」（以下、「1963年の協定」）<sup>12</sup> によって成文化され、同事務所の設立が実現した。青少年が両国の友好関係に果たす役割の重要さはエリゼ条約の共同声明でも述べられ、次世代を担う両国の若い市民の相互理解を促進し、将来の紛争を予防し、協調を可能にするというドゴールとアデナウアーの意図の実現のためには、新しい二国間機関の設立が必要であったのだ<sup>13</sup>。そして、両国間および両国内における法的および行政的な問題が克服され、1964年初頭より同事務所の事業が開始されたのである<sup>14</sup>。

同事務所にかんする現行の協定は、2003年1月のエリゼ条約調印40周年の際に、独仏関係の充実化のための共同声明<sup>15</sup>を受けて、2005年4月26日に大きく改定されたものである（以下、「2005年の協定」<sup>16</sup>）。しかし、「両国の青少年間の関係を深めること」が同事務所の任務とされ（2005年の協定第2条）、その基本的な理念は変わっていない。同事務所は「両国政府から毎年同額供給される基金により運営」され、「独仏間の交流事業を行う公的および私的な連携組織に補助金を交付」している（同協定第4条および第5条）。具体的には同事務所は外務省の基金で運営され、2012年の予算は2080万ユーロであった<sup>17</sup>（図1参照）。

同事務所の内部は執行委員会（Verwaltungsrat / Conseil d'Administration）、

10 エリゼ条約条文についてはドイツ連邦共和国・連邦法律公報を参照。

Bundesgesetzblatt 1963, Teil II, S.705-710: Gesetz zu der Gemeinsamen Erklärung und zu dem Vertrag vom 22. Januar 1963 zwischen der Bundesrepublik Deutschland und der Französischen Republik über die deutsch-französische Zusammenarbeit.  
[http://www.bgbl.de/Xaver/start.xav?startbk=Bundesanzeiger\\_BGBl](http://www.bgbl.de/Xaver/start.xav?startbk=Bundesanzeiger_BGBl) (2012年5月1日閲覧)

11 「C. 教育および青少年問題」

2. 両国の青少年間の紐帯を緊密なものとし、かつ、相互の理解を深化させるために、両国はあらゆる機会を提供する。特に集団交流を促進する。

両国は、交流・促進事業のための機構（Werk / Organisme）を設立し、その最高機関として自律的な理事会（Kuratorium / Conseil d'Administration）を設ける。同機関は、両国間における生徒、学生、若年手工業者および若年労働者の交流に寄与するための独仏共同の基金を運用する。」

12 1963年の協定条文については連邦法律公報を参照。

Bundesgesetzblatt 1963, Teil II, S.1613-1617: Abkommen zwischen der Regierung der Bundesrepublik Deutschland und der Regierung der Französischen Republik über die Errichtung des Deutsch-Französischen Jugendwerkes.

13 ボック、前掲論文、210頁。

14 児玉嘉之「フランスと西ドイツの青少年の交流 独仏青少年交流機構について」、中央青少年問題協議会編『青少年問題』第11巻第11号、(1964年11月)、43頁。

15 共同声明のテキストは以下のサイトを参照。<http://www.deutschland-frankreich.diplo.de/Gemeinsame-Erklärung-zum-40,1129.html#> (2012年5月18日閲覧)

16 2005年の協定条文については青少年事務所のサイトを参照。  
<http://www.dfjw.org/institution> (2012年4月29日閲覧)

諮問委員会 (Beirat / Conseil d'Orientation)、事務総長 (Generalsekretär / Secrétaire Général) と職員からなる事務総局 (Generalsekretariat / Secrétariat Général) より構成されている<sup>18</sup>。執行委員会 (同協定第6条から第9条) は同事務所の「最高」意思決定機関である。同委員会は「両国政府より同数任命され」た各国7名、「計14名」の委員からなる。委員は国家の代表者が大部分を占めており、その「任期は3年」である<sup>19</sup>。「両国の青少年問題担当の大臣または代理がその委員長を務め」ている<sup>20</sup>。執行委員会は同事務所の「予算案の決定」、「優先的措置の確定」、交流プログラムの管理等の重要な権限を有している<sup>21</sup>。一方、諮問委員会 (同協定第10条から第12条) は両国政府より任命された「24名の構成員」からなり、委員の「任期は3年」である。諮問委員会は「同事務所の目標設定とプログラムにかんして執行委員会に意見と答申」をする機関であり、市民社会の諸組織の代表が大部分である。事務総長 (同協定第13条および第14条) はドイツおよびフランス両政府より各1名が任命され、その「任期は6年」である。事務総局は、「執行委員会の実行機関であり、青少年事務所の運営を委託」されている。職員 (同協定第15条) については、両国から採用された約70名が事務総長の下でパリ (総局) およびベルリンにて業務を行っている。

青少年事務所の主な業務は、独仏間の交流プログラム (交換留学、職業実習、スポーツ交流、語学コース、姉妹都市交流などの分野) を行う公的および私的な組織と団体の支援である。同事務所が「補助金を交付」して、交流組織を助成するシステムが採

17 1963年の設立当初は年間4,000万ドイツマルクという大きな財政基盤であった。財政上の推移については、ドイツ連邦議会とフランス国民議会の議員から構成され、事務所の評価のために設置された特別委員会の報告を参照。Bericht der Arbeitsgruppe der Assemblée nationale und des Deutschen Bundestages, Fassung Nr. 4 - 3. Juni. 2004, in: Bundestags-Drucksache 15/3326. Deutscher Bundestag, 15. Wahlperiode, S.9. 以下Bericht der Arbeitsgruppe AN und Bundestag 2004と略記。

18 青少年事務所の任務、構造、機能、財源、事業内容については同事務所のサイトを参照。http://www.dfjw.org (2012年5月2日閲覧)。次のサイトにおいても同事務所の2007年の事業が提示されている。縣公一郎「独仏友好関係—青少年交流と教科書協力 (日韓親善ネットワーク会合、又石大学、2008年7月6日)」

http://www.f.waseda.jp/agata/vortrag/060708.pdf (2012年5月2日閲覧)

19 執行委員と諮問委員のリストは次を参照。

http://www.dfjw.org/mitglieder (2012年5月8日閲覧) ドイツおよびフランスの青少年問題担当省の名称は、本稿では「ドイツ家庭省」「フランス厚生省」とする。執行委員会は、ドイツ側が、執行委員長 (家庭大臣) と家庭省、外務省、財務省、地方公共団体、連邦議会、青少年の代表 (任命時に18歳から27歳までの者) より各1名の計7名、フランス側は、執行委員長 (厚生大臣) と厚生省、外務省、財務省、地方公共団体、国民議会、青少年の代表 (任命時に18歳から27歳までの者) より各1名の計7名で、両国で14名からなる。諮問委員会は、ドイツ家庭省、フランス厚生省の代表各1名と両国の市民社会、教育・大学、文化、財界、独仏機関の代表22名 (27歳以下の青少年の代表4名を含む) の24名からなる。

20 ボック、前掲論文、213頁。ボックは、国際化の中では青少年問題担当省の管轄である意味は薄れてきている、と指摘している。

21 同事務所の事業の具体的な基本方針を提示するのは「指針」(Richtlinien / directives) である。2011年2月発効の最新の指針については以下を参照。http://www.dfjw.org/print/die-neuen-richtlinien-des-dfjw-aktualisierte-fassung-2011 (2012年4月30日閲覧)

用され（1963年の協定第5条および2005年の協定第5条）、1963年より独仏の若者約800万人を約30万の交流プログラムによって支援してきた。毎年平均11,000以上（グループ交流プログラムは6,500以上、個人交流プログラムは4,300以上）の交流の機会を提供しており、約20万人の若者が参加している。2010年度のプログラム実績によると、職業交流（職業実習、インターン等）、生徒交流（学級交流、個人交流等）、学校外交流（青少年団、姉妹都市、スポーツ団体・文化・芸術団体による交流等）、言語習得（語学研修、小学校教員研修等）、相互言語教育（小学校教員継続研修等）、情報発信・イベント（交流イベントの開催等）、三国間交流プログラム<sup>22</sup>など、その事業は多岐にわたっている。

以上のように、同事務所は約50年にわたって多様な分野で両国の青少年の大規模な交流を促進してきた。以下では、同事務所の1963年の設立からドイツ統一直後の1992年までの歩み<sup>23</sup>を中心に、このような質、量いずれにおいても、他に例を見ない交流が持続した理由を考察してみたい。

## 2. 独仏文化協定からエリゼ条約へ —1960年代まで

### 2.1. 独仏交流のパイオニアたち

エリゼ条約以前にも独仏相互理解のための青少年交流は存在していた。早くも1945年から1949年の間、フランス占領地域ではドイツとフランスの文化交流の新しい形として、フランスの文化担当官および両国の民間組織が主導する交流が行われており、1945年には独仏情報誌『ドクメンテ』（*Dokumente / Documents*）が発行されている。1949年に西ドイツが建国されると、青少年交流を含む文化にかんしての権限は占領軍からドイツ各州に委譲された。しかし、当時の西ドイツは、1954年のパリ協定の調印と翌年の協定発効によってNATOへの加盟と外交的主権を回復したばかりであり、二国間の青少年交流を担っていたのは学校、大学およびルートヴィヒスブルク

22 独仏両国の他に1か国を加えた交流で、例えば、EU、中東欧・南欧、地中海隣接地域の諸国の青少年が、独仏の青少年と交流している。

23 同事務所の歴史的発展については同事務所にかんするドイツ家庭省とフランス厚生省の共同報告も参照。Deutsch-Französische Arbeitsgruppe, *Evaluation des Deutsch-Französischen Jugendwerks. Juni 2004. Bericht zur Vorlage beim Ministère de la Jeunesse, des Sports et de la Vie associative und beim Bundesministerium für Familie, Senioren, Frauen und Jugend*, o.O. 2004, S.117 ff. 以下Deutsch-Französische Arbeitsgruppe 2004と略記。

24 Hans Manfred Bock, Private Verständigung - Initiativen in der Bundesrepublik Deutschland und in Frankreich 1949 bis 1964 als gesellschaftliche Entstehungsgrundlage des DFJW, in: Bock (Hrsg.) 2003, S.13-15. 以下Bock 2003 aと略記。『ドクメンテ』と独仏研究所にかんしては以下も参照。Ansbert Baumann, Die Gründung des Deutsch-Französischen Jugendwerks. Im Spannungsfeld zwischen Bund, Ländern, Gemeinden und Zivildienstgesellschaft, in: Bock (Hrsg.) 2003, S.39-41. 以下Baumann 2003と略記。戦後から1950年代初頭までの独仏市民の交流にかんしては以下を参照。児玉、前掲論文、40頁。



(Ludwigsburg) の独仏研究所 (Deutsch-Französisches Institut [DFI], 1948年設立) などの市民社会の諸組織であった<sup>24</sup>。

一方、パリ協定とともに1954年10月23日、「独仏文化協定」<sup>25</sup> が締結された。この協定の締結によって、独仏間の文化および社会的交流が国家レベルで保証されることが期待されると同時に、戦後から交流をほぼ独占してきた民間交流組織の活動が侵害される懸念も浮上した。この時期には両国内の民間交流組織は、そのネットワークを拡大して上部団体を形成し、さらに独仏の国境を越える上部団体間の連携も進行していた。そこで、1950年代半ばよりこれらの上部団体は、国家の文化外交政策としての交流活動に、民間組織が参入するための働きかけを始める<sup>26</sup>。これらの上部団体は1955年5月にフランスで、1957年5月にはドイツで、独仏交流組織の大会を開催した。大会では、文化とは多様で社会の全階層から構成されるものであり、戦間期の文化エリートによるハイカルチャーという概念より拡大されたもの（「拡大された文化概念」）であることが確認された。それゆえ、市民社会の多様な交流組織が文化交流の担い手として適しており、国家は多くの経験を積んだこれらの組織とその交流方法を活用すべきであると表明されたのだった<sup>27</sup>。両国の多くの政府関係者や官僚も列席してこの両大会は成功を収めた。しかし、民間が独占してきた多様な文化交流と国家の文化外交政策を組み合わせることは前例のない未知の分野であり、交流の財源や諸組織の地位にかんする課題の克服は、後のエリゼ条約と、独仏青少年事務所の設立にかんする協定の締結までに求められることになる<sup>28</sup>。

以上のように、エリゼ条約と独仏青少年事務所の設立以前の1950年代末に、独仏交流のパイオニアたちによる業績の積み重ねによって、ドイツとフランスの間には多様な市民交流組織のネットワークがすでに存在していたのである。同事務所の設立の際に、このネットワークが交流における社会的な基盤となったことは容易に想像がつく。

25 独仏文化協定条文については連邦法律公報を参照。

Bundesgesetzblatt 1955, Teil II, S.885-888: Kulturabkommen zwischen der Regierung der Bundesrepublik Deutschland und der Regierung der Französischen Republik.

同協定前文については以下の近藤孝弘氏のサイトも参照。

「独仏文化協定前文」

文化的な領域におけるドイツとフランスの国民間の実り豊かな協力と高度な交流だけが、平和とヨーロッパ統合を促進できると確信して、両国は以下の協定を締結した。」

[http://www.iar.nagoya-u.ac.jp/Activities\\_Programs/IARgakumon\\_2010/gakumon\\_2010\\_6/docs\\_2010\\_6/kondo.pdf](http://www.iar.nagoya-u.ac.jp/Activities_Programs/IARgakumon_2010/gakumon_2010_6/docs_2010_6/kondo.pdf) (2012年5月21日閲覧)

26 Bock 2003 a, S.15-26. ネットワークの拡大とロビー活動にかんしては、アルフレート・グロセール (Alfred Grosser)、フリッツ・シェンク (Fritz Schenk) らが旗振り役として尽力した。また、1950年代半ばの独仏専門の交流組織については以下を参照。ボック、前掲論文、216頁。

27 Bock 2003 a, S.26-30. なお、1950年代後半の交流組織の半数以上が青少年交流を行っていた。「拡大された文化概念」については以下も参照。ボック、前掲論文、219頁。

28 Ebenda, S.31-37.

## 2.2. エリゼ条約と独仏青少年事務所の設立

政府レベルにおいては1959年12月2日のドゴールとアデナウアーの会談以降、独仏の青少年交流の強化について両国の青少年問題担当相による交渉が始まった。1962年9月9日、ドイツのルートヴィヒスブルクにおいて、ドゴールは若者らに向かってドイツ語で演説し、若者同士の相互理解と交流が、両国の未来にとって決定的に重要であると訴えた<sup>29</sup>。一方、ドイツ政府は大規模な交流を実現するためには外務省や家庭省の管轄を超えた新しい方法が必要であると認識していた<sup>30</sup>。エリゼ条約締結（1963年1月22日）への準備が進む中の1963年1月16日、ドイツ政府の閣議においてこの新しい「交流・促進機構」の着想と条約草案（C項）が明らかになる。1月21日と22日には、新機関のアウトラインが完成した。新機関に関し、年間予算として両政府が2000万ドイツマルクずつ拠出すること、両外務省からの基金で運営すること、機関の意思決定機関として両国各10名からなる理事会を設置すること、両国の理事のうち3名が政府関係者、7名が市民社会の諸組織の代表であること、両国の各1名の事務総長が理事会の執行機関であること、そして新機関設立のために新たな協定を締結することなどが決定された<sup>31</sup>。

エリゼ条約の締結をうけ、両国政府間で新機関設立協定を締結するための交渉が開始された。最初の争点は、事務総局の数と所在地であった。フランス側では、新機関が二国間機関であることを理由に1か所の事務総局を主張する外務省と、両国に事務総局を配置することを主張する厚生省の見解が当初は対立したが、比較的順調に調整が進み、総局は1か所という協定案を4月中旬にドイツ側に提示した。しかし、ドイツ側では、文化にかんしては基本的に各州が立法権や行政権を持つこと、分権化の意識が強いことなどから政府内の調整は難航した。フランスと同様に、ドイツ外務省は1か所の事務総局を、家庭省は両国への総局配置を主張した。最終的に6月初旬、ドイツ家庭省は外務省案を受け入れる。6月18日と19日、総局の場所は未定のまま、ボンとパリを支局とした協定草案がドイツ家庭相とフランス厚生相の会談にて合意された。7月4日、ボンにおいてエリゼ条約締結後初めての独仏首脳会談が行われ、ドイツ家庭相とフランス厚生相により協定文の最終確認が行われた。そして、翌5日、ドゴールとアデナウアーおよび両国外相によって「独仏青少年事務所設立にかんする協定」が締結されたのである<sup>32</sup>。

29 Charles de Gaulle, *Discours et messages, Pour l'effort. Août 1962-Décembre 1965*, Paris, Plon, 1970, S.15-17.; Konrad Adenauer, *Erinnerungen 1959-1963. Fragmente*, Stuttgart, Deutsche Verlags-Anstalt, 1968, S.179 f. ドゴールとアデナウアーの青少年交流の構想については以下も参照。Baumann 2003, S. 41 f. なお、ドゴールおよび独仏関係にかんしては、小窪千早氏から多くの教示をいただいた。

30 Baumann 2003, S.42 f.

31 Ebenda, S.43 f.

32 Ebenda. S.44-47.



新機関は以下のような複雑な構造となった。事務総局はボンに置かれ、初代事務総長としてフランス人が「両国政府の協議により任命され」た。副事務総長はドイツ人である。後任のドイツ人総長とフランス人副総長が就任する予定である1969年に、総局はパリに移ることが決定された。正副総長の「任期は5年」であり、同事務所の意思決定機関である「理事会 (Kuratorium / Conseil d'Administration) の執行機関」である (1963年の協定第11条および第12条)。支局は「ボンとパリ」に置かれた (同協定第13条)。「理事会は独仏より各10名」の理事で構成され、その「任期は2年」である。理事のうち「4名は政府関係者」が、「6名は市民社会の諸組織または個人」が「各政府より任命され」た (同協定第6条)。但し、理事会において政府側代表は少数阻止勢力となることができた (同協定第10条)。理事会は「独仏交互で」「年2回開催」され、ドイツ家庭相とフランス厚生相が「交互に」議長を務める (同協定第7条および第8条)<sup>33</sup>。また、同事務所の任務については「両国の青少年の絆を強め、相互理解を深める」ことと規定された (同協定第2条)<sup>34</sup>。事業については、市民社会の諸組織が行う交流プログラムを「助成する」方式を採用した (同協定第5条)。

協定締結後の争点は、政府側代表である4名の理事の選定についてであった。中央集権のフランス側では、協定締結後間もない9月11日には10名の理事が公表されたが、連邦制のドイツ側では、この4名の選定にかんして連邦、州そして地方公共団体 (市町村など) の間で争いがあった。各州の代表からなる連邦参議院と各州文化相らは、州代表2名が理事になることを要求し、残りの2名は連邦代表2名、または連邦代表1名と地方公共団体の代表1名という案を出した。一方、連邦政府は連邦の代表2名 (外務省より1名、家庭省より1名) 以外は、州の代表2名、または州の代表1名と地方公共団体の代表1名という案を出した。同事務所の早期の事業の開始を願うアデナウアーが、9月8日に各州首相に州代表として2名の理事の選定を依頼した結果、10月9日に2名の州代表が決定する。ドイツ側の政府側代表が連邦代表2名と州代表2名の合計4名になった結果、姉妹都市交流などでそれまでの市民交流に大きな役割を果たしてきた地方公共団体は、理事会に席を持つことはできなくなったのだった。そして10月29日と30日に同事務所の第1回理事会が開催された<sup>35</sup>。

33 Ebenda, S.47.

34 第2条をめぐっての両国政府間の争い (独仏以外の諸国の青少年の参加の可能性) にかんしては、以下を参照。Hans Manfred Bock, Komplizierung der politischen Beziehungen und Konsolidierung des DFJW in den sechziger Jahren, in: Bock (Hrsg.) 2003, S.64 ff. 以下Bock 2003 bと略記。なお、第2条は以下のように、厳格な二国間機関を望むフランスと、第三国の参加も望むドイツの見解を折衷する表現となっている。

「第2条

青少年事務所は、両国の青少年間の紐帯を緊密なものとし、相互の理解を深化させる。この目的のために同事務所は、青少年の交流を働きかけ、促進し、必要不可欠な場合に限り自らが実行する。その活動範囲は特に以下の領域に及ぶ。(以下、a)～g) は省略)

青少年事務所はその任務の遂行において、青少年に重要とされるヨーロッパおよび自由世界の諸外国との協力と理解の原則を追求する。」

では、市民社会側の代表である6名の理事の選定についてはどうであったか。両国関係が悪化する中で、青少年事務所の設立の実現を急ぐ両国首脳の間意図によって、民間出身の6名の理事は必ずしもその活動実績とは比例せずに早急に選定された。しかし、市民社会の組織が機関の意思決定に参加し、民間主導の交流を国家が助成するという形の同事務所の誕生には、社会の諸組織の多くの提言が反映されたのだった<sup>35</sup>。

青少年事務所の設立は、市民社会の主導する青少年交流が、ドゴールとアデナウアーのイニシアティブによって国家の助成による持続可能な制度になったことを意味している<sup>37</sup>。また、青少年事務所の意思決定に市民社会の組織の代表が参加する構造も一定の評価に値するのではないだろうか。

### 2.3. 独仏青少年事務所の土台作り

エリゼ条約の批准問題で両国関係は悪化したが、独仏青少年事務所にかんする協定は無事に締結された。しかし両国関係の冷却化は、その後のエアハルト政権（1963年10月～1966年12月）、ケージンガー大連立政権（1966年12月～1969年10月）、ブランド政権（1969年10月～1974年5月）と続いた<sup>38</sup>。また、1968年のフランスでの5月革命は両国社会に強く影響した。このような状況の変化の中で、発足したばかりの同事務所は新機関として青少年交流事業を軌道に乗せ、新たな社会情勢へ適応するために早くも組織と交流内容の改革を模索しなくてはならなかった。

上述したように、第1回の理事会が1963年10月29日と30日に開かれた。すでに執行機関の人選も10月半ばに決定しており、初代事務総長にはフランス外務省出身のアルトマイヤー（François Altmayer）が、副総長にはドイツの内務省出身のクラウゼ（Albrecht Krause）が任命される。執行部が「長老会的」にならぬよう40代の人達を選ばれた。第1回理事会では、両国の青少年交流に実績のある交流組織を援助すると同時に、新たな諸組織との提携も図ることによって、交流の強化と拡大を図ることが決定された。事務総長は両国の市民社会の諸組織の協力を得て、事業内容の具体化を進めていった。大きな前進は、1964年1月24日と25日、パリでの第3回理事会において、同事務所の事業の基本方針である「指針」（Richtlinie / directives）が発効されたことであった。さらに、同年2月のドゴールとエアハルトによる第3回独仏首

35 Baumann 2003, S.47-54. バウマンによると、その後も政府関係者側の代表のうち2名は州政府の推薦により連邦政府が指名することになったという。地方公共団体の代表が理事になることは、1983年の協定の改定で実現している。

36 Ebenda, S.55-60.

37 たとえば、エリゼ条約と青少年事務所設立の意義については以下を参照。川嶋周一『独仏関係と戦後ヨーロッパ国際秩序—ドゴール外交とヨーロッパの構築1958-1969』（創文社、2007年）、121-124頁。

38 独仏の戦後の政治スタンスの大きな違いについては以下を参照。上原良子「フランスとEU—EUにおける独仏関係（フランスの視点）」、森井祐一「ドイツとEU—EUにおける独仏関係（ドイツの視点）」、田中俊郎、庄司克宏編『EU統合の軌跡とベクトル—トランスナショナルな政治社会秩序形成への模索（21 COE - CCC多文化世界における市民意識の動態 17）』（慶応義塾大学出版会、2006年）所収、森井祐一『現代ドイツの外交と政治』（深山社、2008年）。

脳会談において、例外的ではあったが、西ヨーロッパ諸国の青少年が同事務所の交流プログラムに参加できることも決定される。両国での同事務所の提携組織も増加し、同事務所は、1965年末までに1250以上の交流組織と提携した<sup>39</sup>。

両国からの参加者（図2参照）は発足4年で同事務所設立以前の10倍である累計約108万人に増加した。この時期の同事務所の事業の特徴は以下のとおりある。第1は、政治・宗教・スポーツ系の青少年団や文化省が主催するグループ交流プログラムが重点的に助成されたことだ。全参加者の約80%はグループ交流に参加し、ホームステイなどの個人交流への参加は約20%であった。第2は、同事務所の活動分野と報告の社会に向けての発信や、独仏青少年交流にかんする世論調査などの情報活動である。第3は、交流活動の指導者不足を解消するための指導者養成講座への助成であった。第4は、戦間期や終戦直後にはなかった分野である若年労働者の職業教育交流である。この分野については、両国の労働組合青年部などと協力して進められた（短期間の同業者交流、セミナー、長期のインターンシップなど）。しかし同時に、指導者不足、言語力不足および研修休暇をとることの困難さが問題として挙げられた。第5は、同事務所にとって最も重要な任務である相手言語の習得事業の援助である。同事務所は学校教育以外での語学教育に力を入れ、フランスではゲーテ・インスティテュート（Goethe-Institut）、ドイツでは市民大学（Volkshochschule）やフランス語学校など、非営利の語学学校と提携している。また、語学教師養成の助成、交流プログラムの主催者に役立つような交流用パンフレット（Handreichungen、登山・乗馬・ヨットなどの分野）の提供もなされている<sup>40</sup>。

軌道に乗りつつあった同事務所に、フランスでの1968年の5月革命は大きな影響を与えた。両国では100以上のプログラムがキャンセルや変更になった。5月29日と30日、パリの事務所は（元）職員であったベアーテ・クラスフェルト（Beate Klarsfeld）夫妻が率いるグループに占拠された。このように混乱した社会状況の中の1968年11月、理事会の要請によりアルフレート・グロセールが主催した同事務所の評価会議には、両国から250名以上の交流組織の代表が参加した。この会議は同事務所の5年間の活動を総括し、さらに、5月革命と社会情勢の変化への対応と両国の青少年交流の在り方についても協議した。その結果、単なる表面的な集団的交流よりも、政治的、社会的、国際的な視野を持った交流活動への転換が模索されるべきだと提言される。そして、この会議の提言は1973年から1974年にかけての同事務所の改革に生かされることになる<sup>41</sup>。

39 Bock 2003 b, S. 61-77. なお、同事務所の理事会の開催日時と開催地の一覧および各「指針」は、Hans Manfred Bock, Corine Defrance, Gilbert Krebs, Ulrich Pfeil (dir.) *Les Jeunes dans les relations transnationales L'Office franco-allemand pour la Jeunesse 1963-2008*, Paris 2008の論文集付録のCD-ROMに掲載されている。最初の指針（1964年）については以下も参照。Vorläufige Richtlinie des Deutsch-Französischen Jugendwerks, in: *Deutsche Jugend*, 1964, Heft 2, S.89-93.

40 Bock 2003 b, S.77-87.

両国政府の駆け引きの影響を受けた構造の執行機関である事務総局、そして市民社会の代表も参加する意思決定機関である理事会、という複雑な機関として誕生した同事務所である。しかし、両国関係が冷却した時期に新しい機関をゼロから形作り、制度としての土台を作ったことは評価できよう。

### 3. 五月革命から冷戦終結まで —1970年代～1980年代

#### 3.1. 危機と再建

1969年から1973年の青少年事務所は、総長がドイツのクラウゼ、副総長はフランスのジョーラン＝サンジェール (Marcel Jaurant-Singer) が代表する時代だった。ほぼ同時期 (1969年～1974年) のブランド、ポンピドゥー両首脳は、そのヨーロッパ政策、通貨政策とも異なっていた。冷却した両国の関係と、フランスが1968年に経済危機に陥ったことで、1972年、同事務所は初めて予算削減を経験する。さらに、68年の社会状況の変化に事務総局が対応していないと提携組織から批判され、両者の関係も悪化した。市民社会の代表と政府関係者の代表からなる理事会においても両者が対立することになった<sup>42</sup>。このような状況の下で、両国政府と同事務所は総合的な改革を開始する。

同事務所の再建について、特に1973年から1974年の改革プロセスを重点的にみてみよう。プロセスのさなかの1973年11月、クラウゼの後任としてフランスのグリル (Pierre Gril) が事務総長に、ドイツのリンケルマン (Wolfgang Linckelmann) が副事務総長に就任している<sup>43</sup>。市民社会の代表が多数である理事会による指針の改正と、両国政府が締結する協定の改定のプロセスは並行して進行した。まず理事会による指針の改正であるが、68年への対応のため、すでに1969年より検討が始まっていた。1972年6月、第29回理事会で指針委員会が設立されて草案が作られ、1974年1月に新しい指針が発効した。指針では、「協調や連帯」などの市民社会に根を下ろした同事務所の交流目的が明確に規定され、交流プログラムも類型化された。さらに、同事務所はヨーロッパの青少年交流にも門戸を開放し、ヨーロッパの青少年交流に貢献することが明示される<sup>44</sup>。次に、両国政府による協定の改定の経過である。1973年1月、

41 Ebenda, S.87-90.

42 Katja Marmetschke, Krise und Neugestaltung des DFJW in den siebziger Jahren, in: Bock (Hrsg.) 2003, S.91-96. 以下Marmetschke 2003と略記。

43 青少年事務所のホームページでは両総長時代の改革のプロセスが掲載されている。

クラウゼ総長時代 <http://www.dfjw.org/node/47713>

グリル総長時代 <http://www.dfjw.org/node/47715> (2012年5月9日 閲覧)

44 Marmetschke 2003, S.94/97-102. なお1972年5月15日には、欧州評議会にて「ヨーロッパ青少年事務所」の設立も決定されている。

エリゼ条約10周年を記念した第21回独仏首脳会議にて、「独仏青少年事務所の設立にかんする協定」の改定が公表され、同年6月22日、両国政府によって新しい協定<sup>45</sup>が調印された（以下、「1973年の協定」）。交替制であった事務総局は、合理化、一体性の維持および事務総長の統率力の強化のためドイツのボンに固定された。すでに職員数も112名から約60名へと削減されていた。理事会についても変更があった。理事数は「両国とも14名」（「6名が政府関係者より、8名が市民社会の諸組織または個人」）へと増加したが、議決の要件が変更されたため、理事会での審議は迅速になった（1973年の協定第6条および第10条）<sup>46</sup>。また、翌年の1974年にはドイツとフランスで政権交代があり、シュミット（1974年～1982年）とジスカールデスタン（1974年～1981年）の良好な関係の下で両国関係は好転に向かう。その結果、同事務所の事業は両首脳のヨーロッパ政策に適合したものとされ、その予算は1978年より10%増額されたのだった<sup>47</sup>。

続いてグリル総長は、同事務所の交流プログラムの質の向上のための措置とプログラムを運営する提携諸組織との関係の改善という刷新に着手する。前者の例として、不均衡であった独仏の参加者数（図3参照）の是正（ドイツ人の参加者がフランス人より3割ほど多かった）、大学との協力による交流方法の研究、独仏交流のリーダーとなる交流関係者の育成があげられる<sup>48</sup>。後者の例として、事務総局と提携組織、または提携組織間での情報交換の機会が提供されて事務総局と諸組織との関係の改善が図られたことがあげられよう<sup>49</sup>。

45 1973年の協定条文については連邦法律公報を参照。

Bundesgesetzblatt 1973, Teil II, S.1458 ff.: Abkommen vom 22. Juni 1973 zur Änderung des Abkommens vom 5. Juli 1963 zwischen der Regierung der Bundesrepublik Deutschland und der Regierung der Französischen Republik über die Errichtung des Deutsch-Französischen Jugendwerks.

なお、1963年、1973年と1983年の青少年事務所協定全文については以下に掲載されている。

Adolf Kimmel, Pierre Jardin (Hrsg.), *Die deutsch-französischen Beziehungen seit 1963. Eine Dokumentation*, Opladen, 2002. S.483-493. 以下、Kimmel / Jardin 2002と略記。

46 Marmetschke 2003, S.102-105. なおマーマチュケによると、協定の改定は理事会や事務総長との協議で行われるわけではなく、その意見が協定に反映されるとは限らないという。また、理事会の審議にかんしては、旧協定では議決権を持たない副理事も理事会に参加できた。その結果、理事会は最大で40名の参加が可能であったため、審議が進まないことが多かったという。1973年の協定では、「理事が欠席した場合のみ副理事の参加」が可能になっている（1973年の協定第6条2項）。同改定の経緯については以下も参照。Deutsch-Französische Arbeitsgruppe 2004, S.123.

47 Marmetschke 2003, S.102 f. 予算の増額はフランス政府より提案された。なお、1976年よりEC諸国の青少年の同事務所のプログラムへの参加が可能になった。この第三国からの参加と制限については以下も参照。Carla Albrecht, Das DFJW als Avantgardist des internationalen Jugendaustauschs. Die Drittländerprogramme des Jugendwerks, in: Bock (Hrsg.) 2003, S.288 f. 以下Albrecht 2003と略記。第三国への門戸開放には3つの制限があった。第1は、三国間プログラムの数は、同事務所の年間プログラム数の5%以内であること、第2は、プログラム1個についての第三国からの参加者数が、そのプログラムの総参加者数の3分の1以内であること、第3は、第三国からの参加に適したテーマであること、であった。なお、ボック氏によると、三国間プログラムにおいては、例外的に英語が通用語として使用されるそうである。

48 Marmetschke 2003, S.106-118.



1970年代の危機は、両国政治の関係、および政治と市民社会の信頼関係に左右される同事務所の運営の舵取りの困難さを提示している。しかし、市民社会の要求による指針の改正と同時に、両政府が同事務所の継続を諦めずに協定を改定したことは評価できよう。エリゼ条約で実現した青少年事務所の制度化と定期的首脳会談は、両国関係の冷却期間において、交流を継続させるという重要な意味を持ったのである。

### 3.2. ヨーロッパ統合の流れの中で

シュミットとジスカールデスタンに次いで就任したミッテラン（1981年～1995年）とコール（1982年～1998年）によって、独仏関係とヨーロッパ政策の重視はさらに明確になる。安定した両国政治の関係、および青少年事務所と提携組織の良好な関係から事業は安定し、予算は1989年には4000万ドイツマルクにまで増額される<sup>50</sup>。一方、1980年代に同事務所の新しい課題となったのは、新しい社会運動（独仏の反核運動、ドイツの平和運動など）、若者文化の変化（ニューメディア、サブカルチャー）、若年失業率の増加と並んで、欧州レベルの文化政策（エラスムス・プログラム（ERASMUS）、コメット・プログラム（COMETT）など）への対応であった<sup>51</sup>。

改革を行った前任者グリルの業績を引き継ぎ、1979年11月にドイツ家庭省出身のヴィルケ（Reinhard Wilke、～1983年）が事務総長に就任した。新総長はプログラムを運営する市民社会の提携組織との協力体制の改善、およびプログラムの再生を試みる。まず提携組織との関係については、プログラム運営の認可手続きの簡素化による柔軟な対応で、両者の安定した信頼関係を築くことに成功した。次に交流プログラムにかんしては、プログラム運営者のために、若者文化の専門的研究を積極的に行っている<sup>52</sup>。さらに新しい分野として、芸術分野における多様な交流プログラムの助成も1983年より開始している<sup>53</sup>。また三国間交流プログラムが拡大され、ECに加盟申請中の諸国の青少年も同事務所のプログラムへの参加が可能になった。その経緯は次のようなものであった。1982年2月24日と25日のミッテランとシュミットによる第39回独仏首脳会談を受け、同年5月の第52回理事会にて、両国のヨーロッパ政策に貢献するために同プログラムの要件を改定することが決定される。そして同年11月の第53回理事会

49 Ebenda, S.119-122. しかし、1970年代を通じての参加者数は平均して年間約10万人であり、2010年末時点までの最低の記録である。

50 François Beilecke, *Kontinuität, Erneuerung und der europäische Imperativ. Das DFJW in den achtziger Jahren*, in: Bock (Hrsg.) 2003, S.123-125. 以下Beilecke 2003と略記。さらに、コールとミッテランの時代には、「独仏文化協議会」や「独仏大学」の設置など、二国間の実務的な学術・文化交流も深化している。

51 Ebenda, S.125-128.

52 Ebenda, S.128-135.

53 Ebenda, S.135 f. 例えば、アマチュアシアター、パントマイム、ジャズなどの分野の交流イベントの企画などがあげられる。なお、同事務所による若手芸術家の交流助成は、1981年2月5日と6日の第37回独仏首脳会談の共同声明において、文化交流の深化の必要性について言及されたことを受けて開始された。この共同声明については以下を参照。Kimmel / Jardin 2002, S.233-235.

にて、EC加盟申請中の諸国（スペインとポルトガル）の若者の同プログラムへの参加が正式に了承されたのだった<sup>54</sup>。

同年10月、コールとミッテランによる新しい独仏協力体制がスタートすると、両国関係の深化を目的として1973年の協定が改定されることになる。翌1983年11月25日、第42回独仏首脳会談にて新協定が締結された。新協定（以下、「1983年の協定」）においては、「両国の均衡性が保たれる」ように事務総局は配慮することが明記された（1983年の協定第14条2項）。なぜなら、同事務所は1974年の事務総局のドイツ移転以来ドイツ中心の運営であり、フランスにおいての知名度が低いうえに提携組織も少ないことが以前より指摘されていたからである。また「両国の地方公共団体の代表」が初めて理事のポストを得て（同協定第6条2項）、理事総数は28名から30名に変更されている<sup>55</sup>。

1984年1月、フランスのグラスコラ（Daniel Groscolas、～1988年）が事務総長に、ドイツのハマー（Gert Hammer）が副総長に着任した。グラスコラは同事務所にかんする広報活動および三国間プログラムを中心とした同事務所の国際化に重点をおいた<sup>56</sup>。また欧州統合にむけて、同事務所はEC代表に対して青少年交流にかんする助言を行い、同事務所とECの文化政策との役割分担（財政負担）を模索し始めている<sup>57</sup>。

1989年1月1日、前副総長のハマー（～1993年）が総長に就任する。欧州統合を目前に控えた新総長の任務は、同事務所とヨーロッパの青少年政策の競合と協働をさらに具体化することであった。これは、ヨーロッパの次元における独仏二国間機関としての役割という同事務所の根本的な課題でもあった<sup>58</sup>。

以上のように1980年代の青少年事務所は、両国政府の関係、事務総局と市民社会の

54 Beilecke 2003, S.137 f.

55 Ebenda, S.138-139.

なお、1983年の協定条文については連邦法律公報を参照。

Bundesgesetzblatt 1984, Teil II, S.121 ff.: Neufassung des Abkommens vom 22. Juni 1973 zur Änderung des Abkommens vom 5. Juli 1963 zwischen der Regierung der Bundesrepublik Deutschland und der Regierung der Französischen Republik über die Errichtung des Deutsch-Französischen Jugendwerks. また、第42回首脳会談の共同声明については以下を参照。Kimmel / Jardin 2002, S.252.

56 Beilecke 2003, S.139-142, 148. たとえば同事務所は国際的な活動として、国際青年年である1985年5月に、ドイツのボンにて独仏青少年議会を開催している。なお、第1回の独仏青少年議会は、1983年10月11日にエリゼ条約20周年を記念してパリにて開催されている。また、三国間プログラムにかんしては、EC諸国からの参加者は1981年の589名から1986年には1,384名へと倍増している。

57 Albrecht 2003, S.295-297. 同事務所の三国間プログラムとECの多国間プログラムについての役割分担（財政負担）については、1989年6月27日の第65回理事会にてその基準が公表された。この基準によると、独仏両国を含む三国間プログラムは青少年事務所が、独仏の一方が参加する多国間プログラムはEC（EU）が管轄して財政負担もすることになった。この基準にかんしては以下も参照。ボック、前掲論文、212頁。また、青少年事務所と他の独仏二国間機関（独仏大学など）についての管轄と財政負担については、以下を参照。Corine Defrance, Der Universitätsaustausch in den Begegnungsprogrammen des DFJW 1963 bis 2003, in: Bock (Hrsg.) 2003, S.233.

58 Beilecke 2003, S.149-153.

組織の関係が安定して、交流参加者数も順調に回復した。また、その実績ゆえに青少年交流政策の成功モデルとして、欧州レベルでの青少年政策の助言者となったことは重要であろう。しかし、ベルリンの壁の崩壊とドイツの統一によって、同事務所は(旧)東ドイツへの拡大という新たな課題に直面することになる。

#### 4. ドイツ統一と独仏青少年事務所

エリゼ条約の締結はソ連と東ドイツ<sup>59</sup>政府からは「攻撃行為」と非難された。さらに東ドイツは、和解のための青少年交流には東西両ドイツが含まれなくてはならない、と独仏青少年事務所の設立についても批判した。それゆえ、ベルリンの壁の崩壊以前に同事務所は東ドイツとの交流事業には関与していない<sup>60</sup>。以下においては、まず壁の崩壊以前の東ドイツとフランスの青少年交流、および東西ドイツの青少年交流について、次に壁の崩壊後の同事務所の東ドイツ地域への事業拡大の過程、および同事務所を介した東西ドイツとフランスとの青少年交流について考察したい。

ドイツ統一以前の東ドイツの大衆の「フランス(未)経験」は顕著であり、それは1920年代や30年代と同様の「ベレー帽とバゲット」程度のイメージであった。他方でドゴールの対米批判によって、西ドイツに対してよりもフランスに共感できるという傾向も存在した<sup>61</sup>。では、東ドイツとフランスの青少年の交流はどのようなものだったのだろうか。1973年に東ドイツが国家として承認された後も、フランスと東ドイツの青少年交流は両国の共産党系の青年組織が募集する「友好団」を介したものや、東ドイツ国民教育省が主催した「語学キャンプ」などの限られた集団交流であった。1980年6月16日に東ドイツとフランスは旅行の緩和化を含む文化協定を締結して若者の交流促進も表明したが、東ドイツからフランスに行ける若者は依然として少数であった<sup>62</sup>。では、東ドイツの学校でのフランス語教育についてはどのようなものであったのだろうか。文化協定の締結によってフランス語が奨励され、フランス語の教科書における階級闘争的な批判は減少する。しかし、東ドイツ人がフランスを訪れる機会は依然として少なかったため、教科書では東ドイツを訪問するフランス人に対して東ドイツの

59 本稿では、ドイツ民主共和国を「東ドイツ」とする。

60 Ulrich Pfeil, Die Integration der neuen Bundesländer in die Strukturen und das Programmspektrum des DFJW, in: Bock (Hrsg.) 2003, S.193 f. 以下Pfeil 2003と略記。エリゼ条約締結時の東ドイツの反応については以下を参照。Ulrich Pfeil, Die DDR und der Élysée-Vertrag vom 22. Januar 1963, in: Heiner Timmermann, (Hrsg.), *Die DDR in Deutschland. Ein Rückblick auf 50 Jahre*, Duncker & Humblot, Berlin 2001, S.91-106.

61 Pfeil 2003, S.195 f.

62 Ebenda, S.197-199. なお青年組織とは、自由ドイツ青年同盟(Freie Deutsche Jugend [FDJ])とフランス共産主義者青年同盟(Mouvement des Jeunes Communistes Français [MJCF])などである。「語学キャンプ」にかんしては、例えば1981年の夏季に14歳から18歳までの両国の若者が参加して語学やスポーツを中心とした3週間の集団交流を体験している。この際、両国の若者の宿舎は別々であった。

素晴らしさを紹介するという場面が多く設定されたのだった。一方、1980年代半ばから第二外国語として英語が優勢になる。例えば、ベルリンの壁の崩壊前後の1989/90年度に第二外国語を履修した高校生の74.4%は英語を選択し、フランス語を選択した者は約3.2%であった。その背景には大学教育において、コンピューター言語として英語が必要になったことがある<sup>63</sup>。一方、東西ドイツ間の青少年交流については、西側のボーイスカウトや青少年団連合と、東側の自由ドイツ青年同盟 (FDJ) を介した青少年交流は存在したものの、東ドイツから西ドイツに行けるのは自由ドイツ青年同盟より選抜された者のみであった<sup>64</sup>。

では1989年11月のベルリンの壁崩壊後、東ドイツの青少年はどのような過程を経て同事務所の交流プログラムに参加するようになったのだろうか。1989年12月11日と12日、同事務所の第66回理事会にドイツ家庭相レーア (Ursula Lehr) とフランス厚生相バンビュック (Roger Bambuck) が出席し、早くも同事務所の交流プログラムに東ドイツの若者が参加できることを決定する。その際、東ドイツの青少年を「外国人」ではなく「ドイツ人」の枠内で扱い、さらにドイツ人の参加枠の半数を東ドイツの若者のために確保すると表明した<sup>65</sup>。一方、同年12月20日から22日に、ドイツ統一に懸念を抱いたフランスのミッテラン大統領が東ドイツを訪問して西ドイツの不興を買った。ミッテランは巨大なドイツの出現によって独仏の均衡が破られることや、その性急な統一プロセスを懸念していたのだった<sup>66</sup>。それゆえミッテランは厚生相バンビュックの見解とは対照的に、崩壊寸前の東ドイツと青少年交流の発展にかんする政府間協定を締結した<sup>67</sup>。さらにフランス側の実務的な行政手続きも遅れたため、実質的に東ドイツの若者が同事務所のフランスでのプログラムに参加できるようになったのは、フランスの入国手続きが緩和された1990年5月以降であった<sup>68</sup>。一方、東ドイツにおいての交流の受け皿となる提携組織探しは難航していた。既存の自由ドイツ青年同盟 (FDJ) は、青少年事務所の市民主導の交流理念とは異なる上に、すでに消滅しつつあった。そこで同事務所は東ドイツの青少年円卓会議 (Runder Tisch der Jugend

63 Ebenda, S.199-202. 高校生の第二外国語の履修については、1982/83年度に英語を選択した生徒は66.6%、フランス語については5.1%であった。

64 Ebenda, S.203.

65 Ebenda, S.203 f. なお、東ドイツからの青少年の参加の受け入れにかんしては、その具体的な参加方法が1990年6月18日と19日の第67回理事会以降に決定されることになった。また、同事務所のホームページには、ドイツ統一時における理事会の決定事項等が掲載されている。  
ハマー総長時代: <http://www.dfjw.org/node/47988> (2012年5月17日閲覧)

66 森井、前掲論文 (田中、庄司前掲『EU統合』)、225,239頁。

67 Pfeil 2003, S.204. 12月21日、ミッテランはライプチヒ大学にて東ドイツとフランス間での1,000人規模の青少年交流を表明した。この表明によって、数百名が東ドイツ国民教育省と在東ベルリン・フランス大使館に対して、フランス行きについての問合せをしたのだった。ミッテランの東ドイツ訪問にかんしては以下も参照。Ulrich Pfeil, *Die »anderen« deutsch-französischen Beziehungen. Die DDR und Frankreich 1949-1990*, Böhlau, Köln, 2004. S.622-624.

68 Pfeil 2003, S.205. 東ドイツからの参加者数は1990年5月までが130名、入国基準が緩和された後の8月までには503名に増加している。1990年の参加者数は総計で1,000名を超えた。

der DDR) に参加し、東ドイツ民主青年同盟 (Bund demokratischer Jugend der DDR) と提携する。しかし、東ドイツにおいては交流を実施する組織、情報そしてフランス語力が依然として不足していたため、同事務所自らが交流プログラムを主催することが多かった<sup>69</sup>。6月19日には、西ドイツ家庭相、フランス厚生相および東ドイツ (デメジュール) 政府の青少年担当相シューベルト (Cordula Schubert) が出席して第67回理事会が開催され、3名の大臣は同事務所の活動地域を東ドイツに拡大することを公式に表明した。これを受けて9月10日と11日には、同事務所の理事会、青少年円卓会議 (Runder Tisch der Jugend) および東ドイツ青少年担当省の代表が会合し、東ドイツにおける青少年交流指導者の養成および情報発信活動に重点を置くなどの具体的な指針が決定される。9月18日のコールとミッテランの第56回首脳会談においても、東ドイツ地域におけるフランスとの青少年交流の重要性が確認された。さらに11月8日と9日の第68回理事会においては、1993年より旧東ドイツ地域からも理事を選出することを決定する<sup>70</sup>。

一方で、ドイツ統一にかんしての財政的な対策もとられた。同事務所の1990年の予算は当初より240万ドイツマルク増額して約4,400万ドイツマルクに修正され、翌年1991年は同事務所の設立以来最高の約4,700万ドイツマルクとなった。東西ドイツの経済格差のため、旧東ドイツの若者に対して旅費等の財政的な支援も必要だったのである。1991年3月に同事務所は旧東ドイツのための特別基金としてドイツ家庭省からも120万ドイツマルクの援助を得ている<sup>71</sup>。では、1991年から1992年にかけての青少年事務所の事業は具体的にはどのようなものだったのだろうか。まず、1991年初頭から4月にかけて、旧東ドイツの各州とベルリンで同事務所の情報ツアーが計6回開催された。その目的は学校、大学、職業教育関係者など、旧東ドイツにおける同事務所の新たな提携組織を開拓することであった。ツアーでは、市民社会の主導する「下からの」交流を国家が助成する、という同事務所のシステムの周知に特に重点が置かれていた。このツアーには旧東ドイツから約1,500名の青少年教育関係者が会場を訪れ、同事務所のシステムや他の交流組織についての情報を得ている。その結果、1991年に旧東ドイツから同事務所の交流プログラムに参加した者は8,537名となり、さらに1992年には8,675名へと増加している。またフランス語学習については、1991年末には10%の高校生がフランス語を学ぶようになり、1991/92年度には同事務所自らが語学教員の交換留学を行った<sup>72</sup>。興味深いのはドイツ統一から約1年後である1991年の同事務所の

69 Ebenda, S.205 f.

70 Ebenda, S.207 f. 旧東ドイツ初の理事として1993年にロマン語研究者のハスラー (Gerda Hassler) 氏を選出されている。なお、第56回独仏首脳会談共同声明については以下を参照。Kimmel / Jardin 2002, S.308 f.

71 Pfeil 2003, S.208 f. なお財政上の推移については以下も参照。Bericht der Arbeitsgruppe AN und Bundestag 2004, S.9.

72 Pfeil 2003, S.209-211.



活動報告である。交流プログラムに参加したフランス人から、交流活動中にフランス人が東西ドイツ人の議論の傍観者になったり仲裁者になったりするケースが見られたため西ドイツ―フランス―東ドイツの三国交流のようであった、という感想が多く報告されたのだった。東西ドイツ人の溝は深かったのだ<sup>73</sup>。1992年以降は、旧東ドイツの若者の同事務所の交流事業に対する関心は高まっていない。その原因としては、旧東ドイツ時代の社会主義統一党（SED）や自由ドイツ青年同盟（FDJ）を連想させる組織的な青少年交流に対する不信、両国政治の関心がEUと中東欧に向けられたことによるトーンダウン<sup>74</sup>、旧東ドイツで顕著な若者の減少、当該地域の提携組織の資金不足<sup>75</sup>、などが指摘されている。

ドイツ統一前後の青少年事務所の東ドイツ進出は、政治的な推進力で成功したかに見えた。しかし、その後の旧東ドイツからの参加者数の停滞の原因はなんだろうか。青少年事務所の制度を移植しても、それを支える市民社会のネットワークも、制度への信頼も旧東ドイツには無かったのである。旧東ドイツにとっては、青少年事務所はフランスと西ドイツの政治と市民社会が築いた借りものであり、東ドイツでの根深い政治不信もあって、交流の持続が難しかったのではないだろうか。

## おわりに

本稿では、独仏青少年事務所の構造と事業を中心とする変遷を、事務所設立時からドイツ統一直後の時期まで見てきた。最後に本稿の目的に戻って、青少年事務所の歩みをつうじて、ドイツとフランスが、質、量いずれにおいても、他の二国関係に例を見ない青少年交流を持続させてきた理由についてまとめてみたい。このような国境を超える交流を持続してきた理由として、以下の三点が指摘できる。

まず、最初の理由として、交流を制度化したことがあげられよう。ドゴールとアデナウアーの推進力で制度を立ち上げたことによって、持続的で安定した独仏間の交流が可能になったのである。国境を越える交流を持続<sup>76</sup>させるには、財政的、法的、行政的な問題を克服しなければならず、政治的な理解と支援は不可欠であろう。また、交流を制度化したことによって、両国政治の関係が悪化した場合にも、（予算削減などの影響を受けつつも）交流の持続が可能であったことは、両国関係が冷却したエリゼ条約以降の10年間をみれば明らかである。交流をあきらめないためにも、制度化は

73 Ebenda, S.213 f. フランス人たちは「東ドイツ人とだけ交流したかった。」とも述べている。

74 Ebenda, S.216 f. 1992年、両国政府の東ドイツ優先政策が終了して同事務所の予算も減額された。

75 Deutsch-Französische Arbeitsgruppe 2004, S.126.

76 Bock 2003 a, S.20 f. ボックは、国境を越える交流組織が継続するための社会的条件を、コミュニケーション能力の高いリーダーの存在、社会の動きとの親和性、国境を超える活動への政治による認知と支援、としている。

必要である。

2 番目の理由は、交流を支えようとする両国の市民社会の連携の存在である。ドイツとフランスにおいては、エリゼ条約以前にも、独仏交流をライフワークとするようなパイオニアたちがおり、国境を越えた多様な市民社会のネットワークも存在していたのだった。このようなネットワークが、青少年事務所が設立された際の交流の社会的基盤となったのである。他方で、旧東ドイツからの交流参加者数の停滞の理由として、旧東ドイツとフランスの間には、このような市民のネットワークが存在しなかったことも考えられよう。

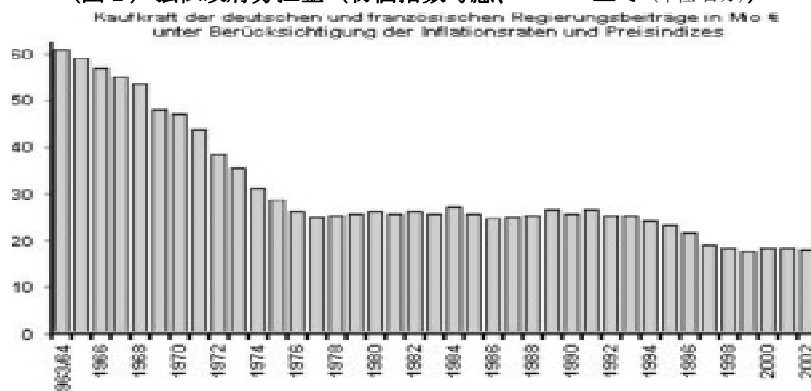
最後の理由は、政治と市民社会の連携、つまり、市民社会の視点を取り入れた交流内容の存在である。青少年事務所の組織構造では、市民社会の代表が意思決定への参加が可能であり、市民のニーズを政策に反映することが可能であった。68年以降の数年に交流参加者数が著しく低下したのは、理事会においての政府側と市民社会側の代表の関係悪化もあって、その交流内容が市民社会の視点から乖離していたことが理由とも考えられよう。また、旧東ドイツにおける参加者の停滞も、旧東ドイツ政府の青少年政策に対する市民の根深い不信が原因であったことを否定するのは困難と思われる。

以上のような考察から、ドイツとフランスが長期にわたって大規模で多様な青少年交流を維持できたのは、両国政治が交流を制度化し、その交流を支える両国の市民社会の連携が存在し、さらに、交流内容の決定において政治と市民の連携が存在していたこと、が理由であると結論したい。

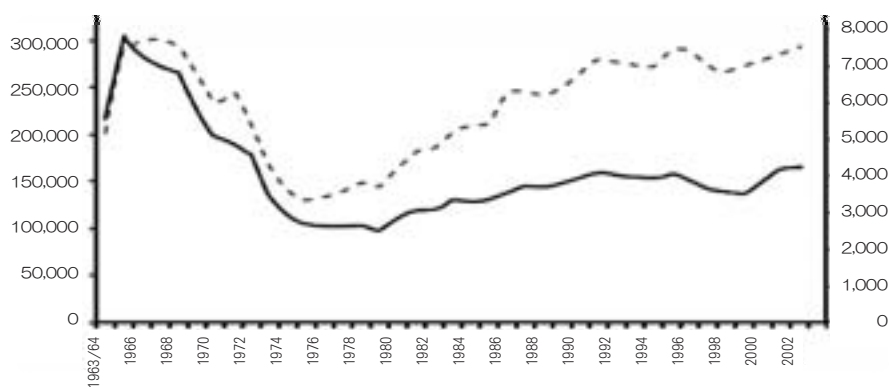
最後に、市民社会とのかかわりの視点から今後の展望をしてみよう。1990年代以降の同事務所の青少年交流への参加者数は、毎年15万人程度で推移している。仮に交流の内容が市民社会の視点を欠いたものであるならば、市民の支持を得られずに参加者数が減少に転じ、交流制度は生命力を失っていくだろう。EU統合の推進力となってきた両国の政治と市民社会の関係に今後も注目していきたい。

## 資料

(図1) 独仏政府分担金 (物価指数考慮、ユーロ建て (単位:百万))



(図2) プログラム数 (点線) と参加者数 (実線)



(図3) 国別参加者数 フランス (実線)、ドイツ (点線)

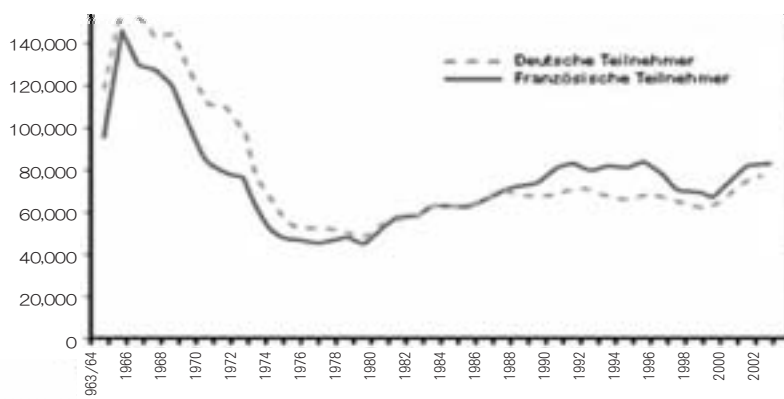


図1～3

<http://dipbt.bundestag.de/dip21/btd/15/033/1503326.pdf> のデータに基づき筆者作成